

2013年12月

# 彩の国経済の動き

## —埼玉県経済動向調査—



埼玉県のマスコット **コバトン**

### 【巻頭特集】 県内経済人コメント



このところの金利の動きをみると、夏以降は低下傾向にあり、11月あたりに0.6%前後まで下がり、丁度、5月の急上昇前の水準に戻ったような格好になりました。その後12月に入ってからは上昇しているように見え、12月中旬には0.7%に近づいています。今後も引き続き上昇していくのかを予測することは難しいですが、今回の上昇が、景気の回復やインフレに対する期待が高まった結果であると考えられるなら、引き続き上昇する可能性が高いと思われます。

埼玉大学経済学部准教授 丸茂 幸平



県内においては、ホンダの寄居工場が本格稼働し、乗用車の販売が約1年ぶりに持ち直すなど、主要産業の一つである自動車産業に明るい兆しが見えつつある。この動きが幅広い産業に波及し、県内経済全体が活性化することを期待している。

なお私は、去る10月30日に本庄商工会議所会頭職を辞任いたしました。多くの方々のご協力ご支援により無事大役を務め上げることができました。これからも地元発展のため力を尽くしたいと存じます。

本庄商工会議所 名誉会頭

高橋商事(株)代表取締役会長 高橋 福八



県内の景況DIや売上高は全業種で好転。製造業は10月頃より良くなり、出遅れていた非製造業も卸、建設業は好転してきているが、小売業・商店街の景況感悪い。商店街の物販店はインターネット販売との競合で難しさを増しており、飲食店やドラッグストア・ファストフードをはじめとするナショナルチェーン店も、売上は減少傾向。中・大型店の重衣料や高額商品、歳暮ギフトやおせち予約などは需要が高まっている。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



県内では、新設店を含む全店ベースの大型小売店販売額が6か月連続で前年を上回り、乗用車の新車販売台数も足元好調に推移している。新築マンション発売件数は引き続き堅調で、企業の設備投資意欲にも大きな落ち込みはみられない。今後、個人消費を中心に駆け込み需要が高まることから、年度末にかけて、景気は更に押し上げられよう。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

2013年12月

# 彩の国経済の動き

## — 埼玉県経済動向調査 —



### 1 経済の概況

#### ◎ 埼玉県経済

< 2013年9月～2013年11月の指標を中心に >

#### 持ち直している県経済

#### 生産

##### 持ち直しの動きがみられる

9月の鉱工業生産指数は、89.4（季節調整済値、2010年＝100）で、前月比▲1.0%と低下したが、前年同月比は+0.3%と16か月ぶりに前年実績を上回った。同出荷指数は90.4で前月比+0.8%と上昇した。同在庫指数は、106.2で前月比+1.5%と上昇した。生産活動は持ち直しの動きがみられる。

#### 雇用

##### 緩やかな持ち直しの動きがみられる

10月の有効求人倍率（季節調整済値）は0.65倍と前月と同水準であった。また、新規求人倍率（季節調整済値）は1.10倍と前月を上回った。雇用失業情勢は緩やかな持ち直しの動きがみられる。

#### 物価

##### 上昇傾向が続いている

10月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で101.5となり、前月比+0.2%。前年同月比は+1.2%と6か月連続で前年実績を上回った。消費者物価は、上昇傾向が続いている。

#### 消費

##### 緩やかに持ち直している

10月の家計消費支出は296,932円で、前年同月比▲1.5%と前年実績を下回った。10月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比+1.5%と前年を上回り、店舗調整済（既存店）は前年同月比▲1.7%と前年を下回った。11月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+17.1%と前年を上回った。消費全体では緩やかに持ち直している。

#### 住宅

##### 波があるものの堅調に推移している

10月の新設住宅着工戸数は5,672戸となり、前年同月比+1.5%と3か月ぶりに前年実績を上回った。持家及び貸家は前年実績を上回ったものの、分譲は前年実績を下回った。

#### 倒産

##### 低水準にて推移

11月の企業倒産件数は42件で、前年同月比4件増加。負債総額は47億9,200万円となり、前年同月比▲32.92%と下回った。負債額5億円以上の倒産は1件のみであった。

#### 景況判断

##### 全産業で「上昇」超幅が縮小

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成25年10～12月期調査、調査時点：平成25年11月15日）によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「上昇」超幅が縮小。

#### 設備投資

##### 25年度下期は増加見込み、通期も増加見通し

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成25年10～12月期調査）によると、25年度下期の設備投資計画額は前年同期比8.0%の増加見込み。25年度通期は、前年比19.9%の増加見通しとなっている。

#### 景気指数

##### 改善を示している

10月の景気動向指数（CI一致指数）は127.1となり、前月と比較し6.0ポイント上昇し、2か月ぶりの上昇となった。また、先行指数は3か月ぶりの下降となった。（埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成25年10月分概要より）

## ◎ 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」

〈平成25年12月24日〉

(我が国経済の基調判断)

**景気は、緩やかに回復しつつある。**

- ・ 輸出は、このところ弱含んでいる。  
生産は、緩やかに増加している。
- ・ 企業収益は、改善している。  
設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業の業況判断は、幅広く改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 物価は、底堅く推移している。

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

政府は、

- ・ 12月5日、消費税率の引上げの影響緩和と経済の成長力の底上げによる成長軌道への早期復帰を目的とした「好循環実現のための経済対策」（閣議決定）
- ・ 12月12日、平成25年度補正予算（概算）及び「平成26年度予算編成の基本方針」（閣議決定）
- ・ 12月20日、「経済の好循環実現に向けた政労使の取組について」（経済の好循環実現に向けた政労使会議）
- ・ 12月21日、「平成26年度経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（閣議了解）
- ・ 12月24日、平成26年度予算政府案（概算）（閣議決定）

をとりまとめた。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、経済政策パッケージを着実に実行する。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

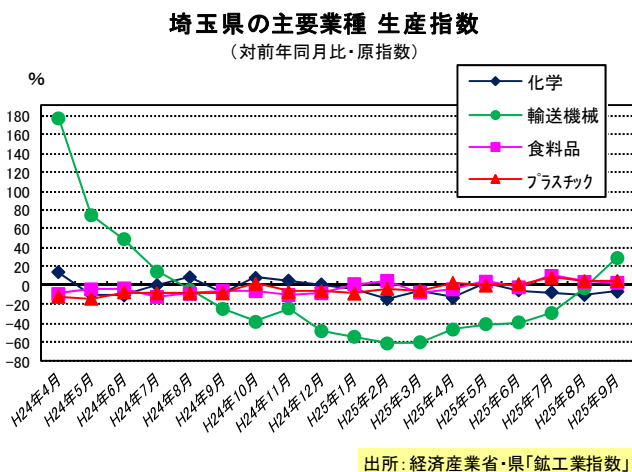
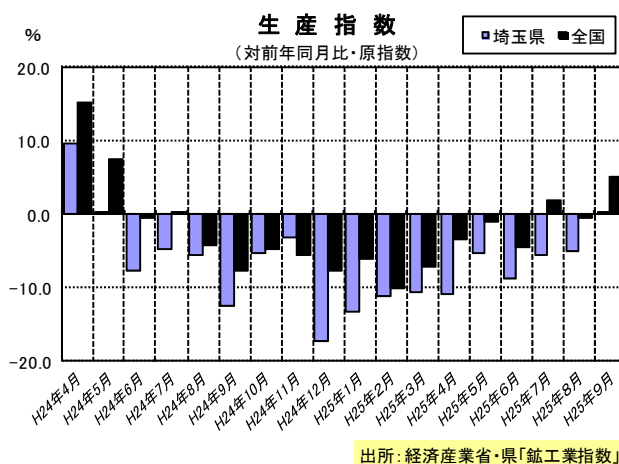
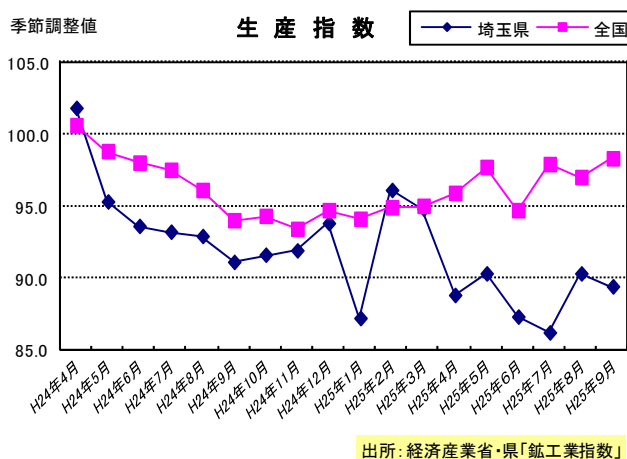
## 2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### ● 持ち直しの動きがみられる

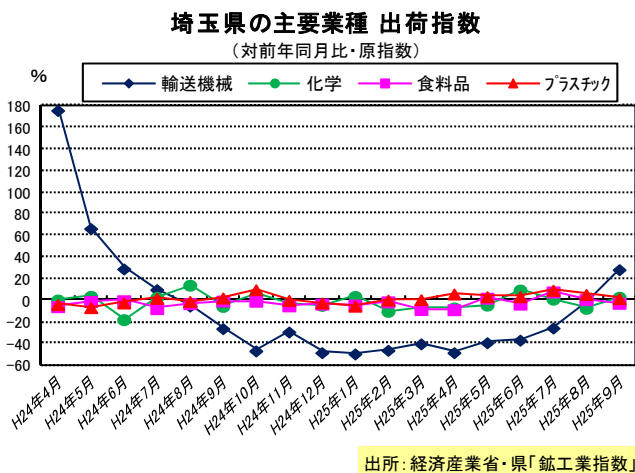
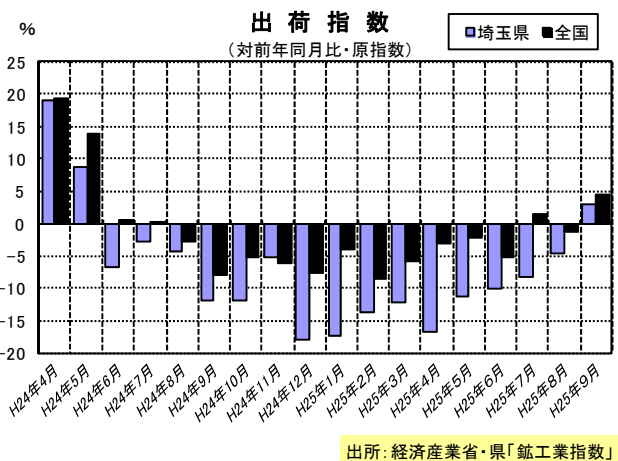
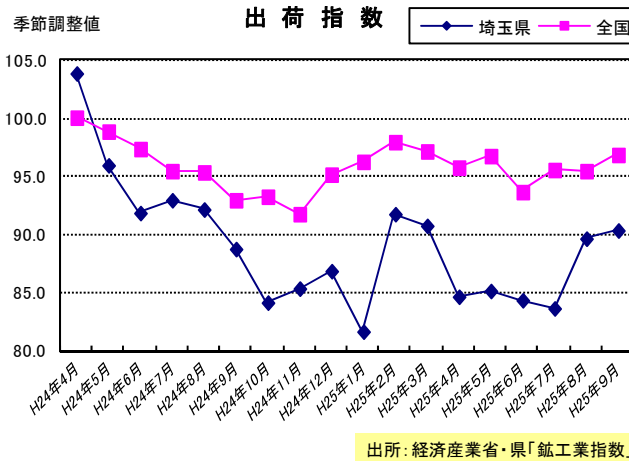
- 9月の鉱工業生産指数は、89.4（季節調整済値）で、前月比▲1.0%と低下した。低下は2か月ぶり。前年同月比では+0.3%となり、16か月ぶりに前年を上回った。
- 前月比を業種別でみると、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業など23業種中14業種が上昇し、業務用機械工業、家具工業など9業種が低下した。
- 生産活動は、持ち直しの動きがみられる。



#### 【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |               |             |
|---------------|-------------|
| ① 化学工業 18.1%  | ⑤ 印刷業 6.2%  |
| ② 輸送機械 12.5%  | ⑥ 業務機械 5.5% |
| ③ 食料品 10.3%   | ⑦ 生産機械 5.1% |
| ④ プラスチック 7.3% | その他 35.0%   |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

- 9月の鉱工業出荷指数は90.4（季節調整値）で、前月比+0.8%と上昇した。前年同月比は+3.1%と16か月ぶりに前年を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業など23業種中11業種が上昇し、業務用機械工業、窯業・土石製品工業など12業種が低下した。



### 【出荷のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

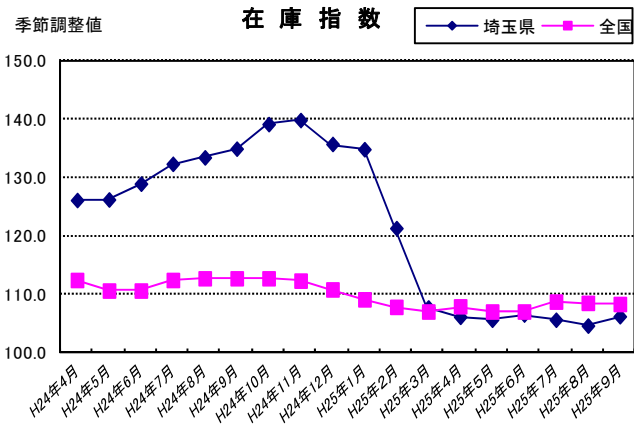
- ① 輸送機械 24.7%
- ② 化学工業 13.1%
- ③ 食料品 8.6%
- ④ プラスチック 6.2%
- ⑤ 情報通信 5.3%
- ⑥ 業務機械 4.5%
- ⑦ 電気機械 4.5%
- その他 33.1%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

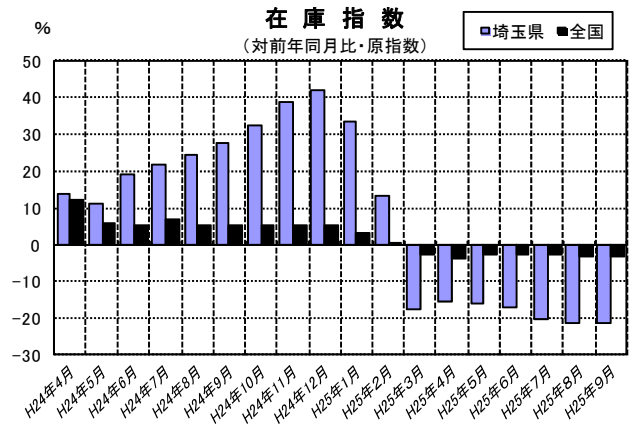
### 【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2010年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 9月の鉱工業在庫指数は、106.2（季節調整済値）となり、前月比+1.5%となった。  
前年同月比は▲21.3%と7か月連続で前年水準を下回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、はん用機械工業など20業種中11業種が上昇し、家具工業、その他製品工業など9業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

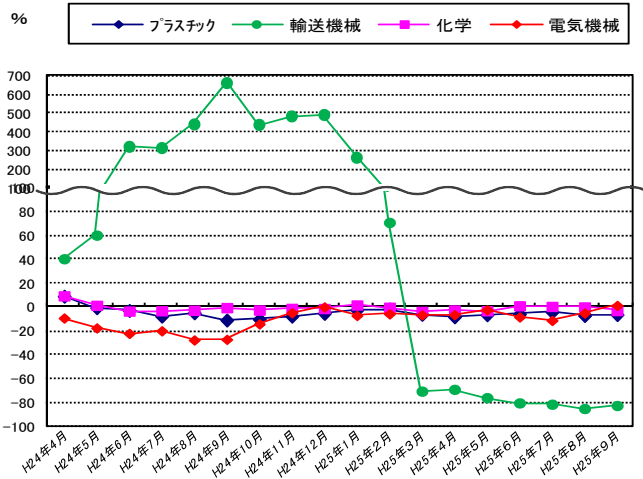


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

埼玉県の主要業種 在庫指数

(対前年同月比・原指数)

出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



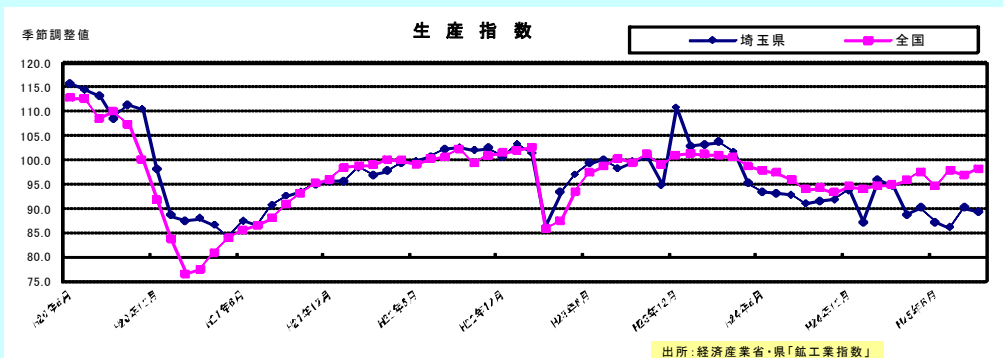
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①プラスチック 13.3%
- ②輸送機械 12.2%
- ③化学工業 11.0%
- ④電気機械 10.2%
- ⑤金属製品 9.4%
- ⑥電子部品 8.3%
- ⑦窯業土石 6.2%
- その他 29.4%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

平成20年6月分からの「鉱工業生産指数」の推移

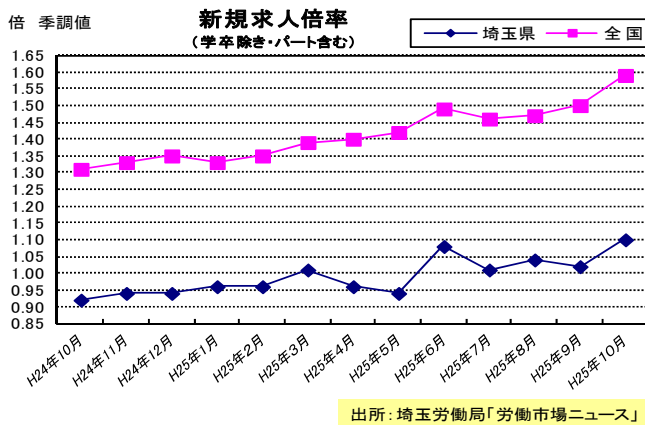
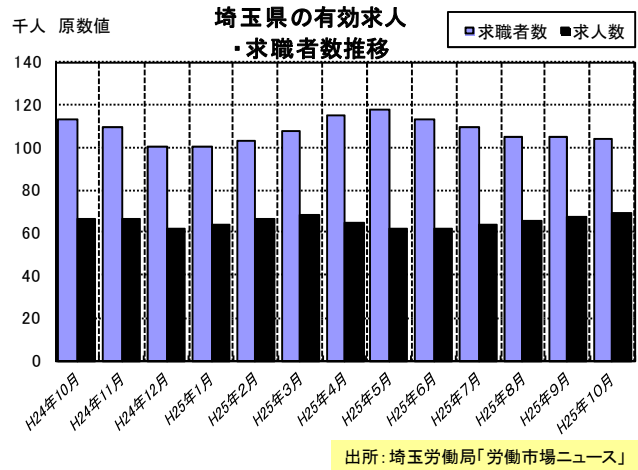
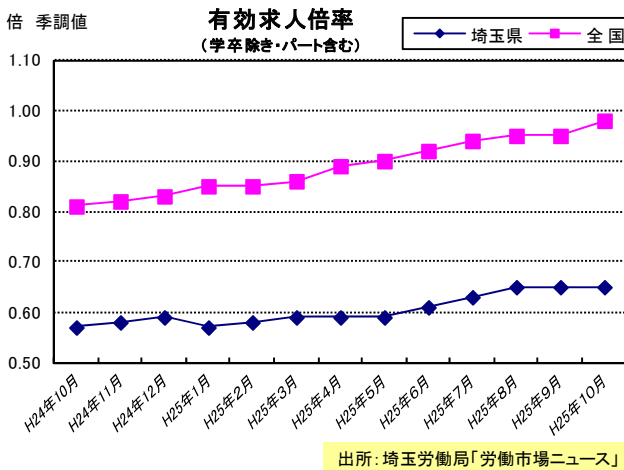


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

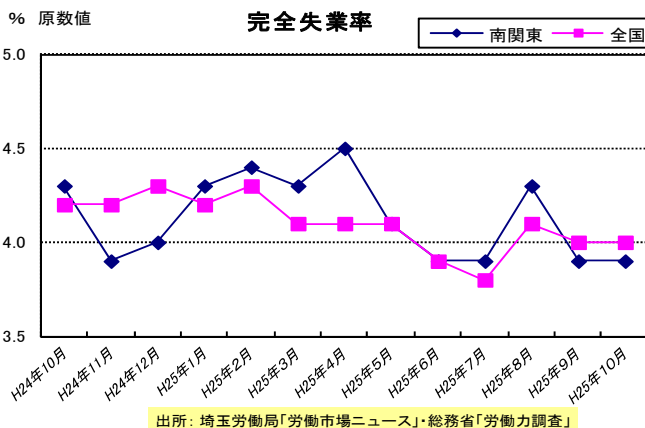
## (2) 雇用動向

### ● 緩やかな持ち直しの動きがみられる

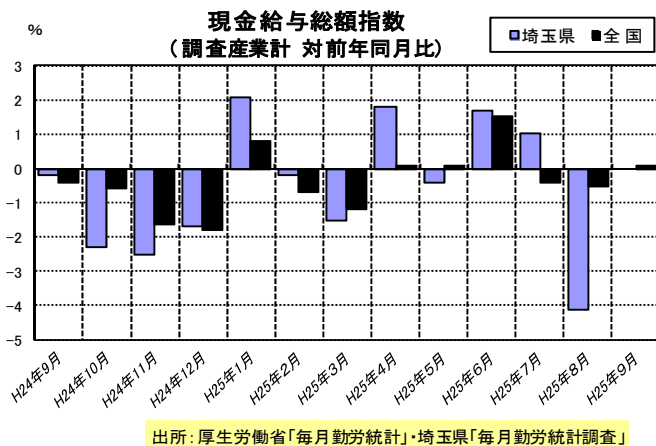
- 10月の有効求人倍率（季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む）は0.65倍と前月と同水準であった。また、新規求人倍率（季節調整値）は1.10倍と前月を上回った。
- 有効求職者数は104,290人と、41か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は68,919人と、4か月連続で前年実績を上回った。



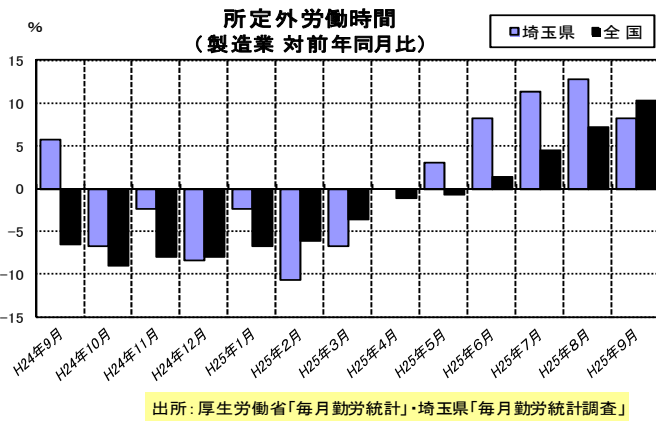
- 10月の新規求人倍率は1.10倍で、前月比+0.08ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.18ポイントとなった。



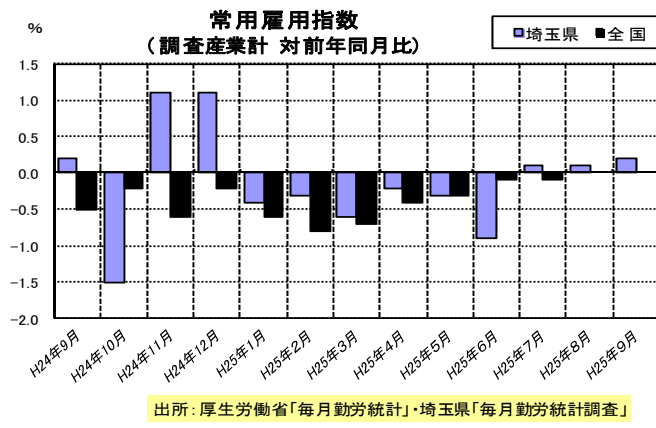
- 10月の完全失業率（南関東）は3.9%で、前月と同水準となった。
- 前年同月比は▲0.4ポイントとなった。



● 9月の現金給与総額指数（2010年＝100）は83.5となり、前年同月と同水準となった。



● 9月の所定外労働時間（製造業）は14.6時間となり、前年同月比+8.2%となった。



● 9月の常用雇用指数（2010年＝100）は102.9となり、前年同月比+0.2%となった。

**【完全失業率】**  
 ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。  
 ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

**【現金給与総額指数】**  
 ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

**【所定外労働時間指数】**  
 ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

**【常用雇用指数】**  
 ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

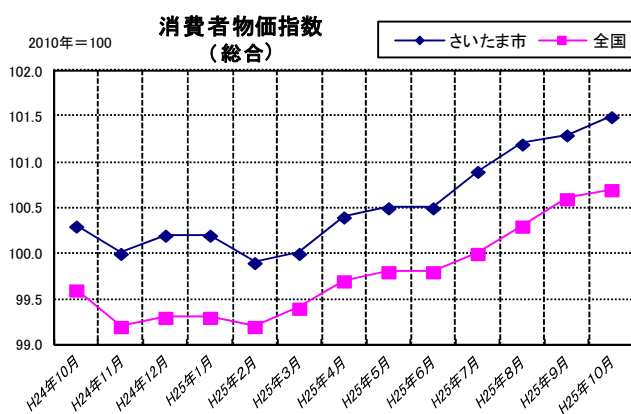
**【調査産業計】**  
 ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。



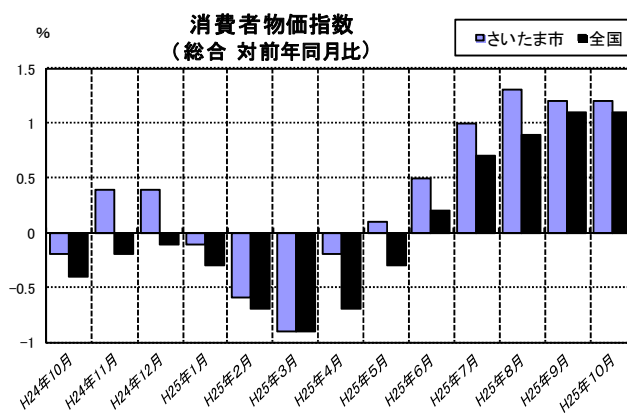
### (3) 物価動向

#### ●上昇傾向が続いている

- 10月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で101.5となり、前月比+0.2%。前年同月比は+1.2%と6か月連続で前年実績を上回った。  
（なお、生鮮食品を除く総合では101.6。前月比+0.3%、前年同月比+1.1%となった。）
- 前月比が上昇したのは、「諸雑費」、「教養娯楽」などで、「交通・通信」などは下落した。
- 前年比が上昇したのは、「食料」、「光熱・水道」などで、「住居」などは下落した。
- 消費者物価は、上昇傾向が続いている。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

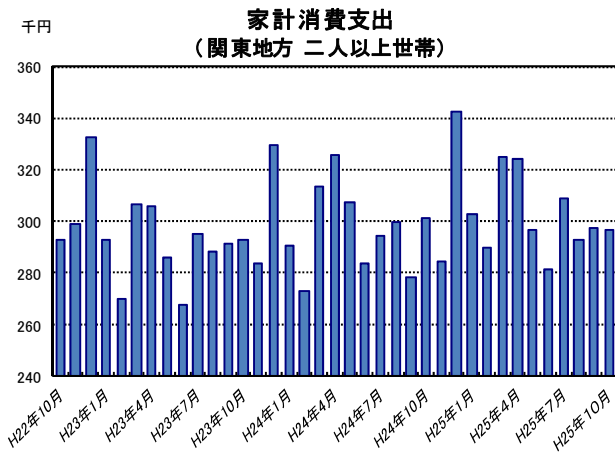
#### 【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状態のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

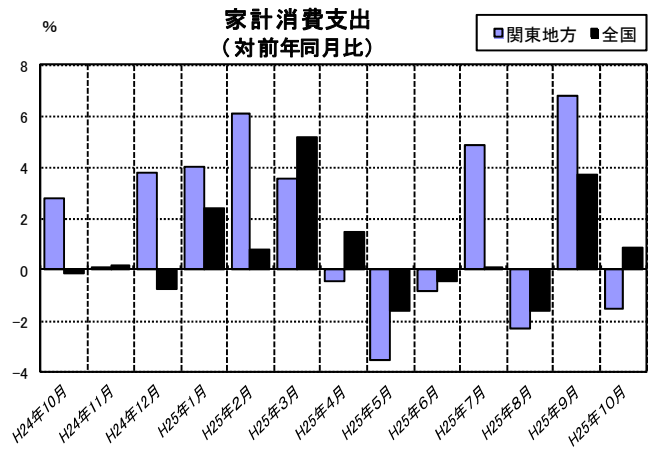
## (4) 消費

### ● 緩やかに持ち直している

- 10月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、296,932円となり、前年同月比▲1.5%と2か月ぶりに前年実績を下回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

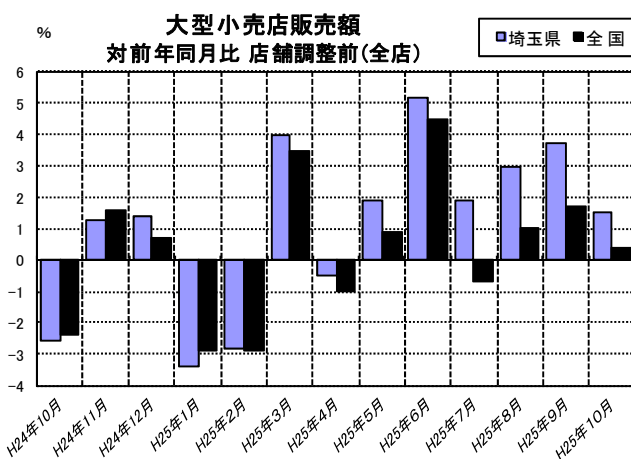


出所：総務省統計局「家計調査報告」

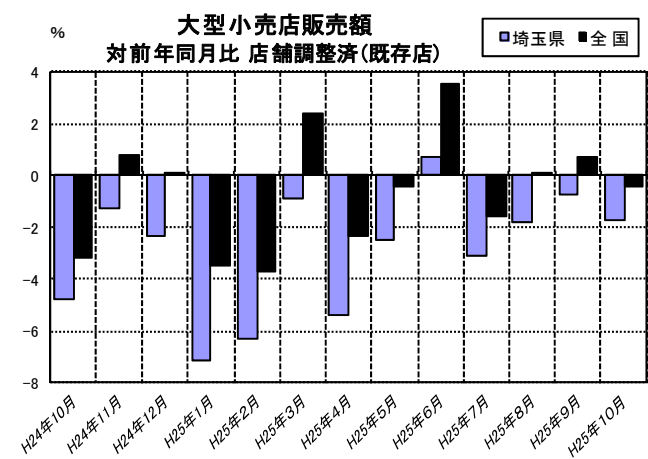
- 10月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、850億円となり、前年同月比+1.5%と6か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲1.7%と4か月連続で前年を下回った。

- 業態別では、百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、店舗調整前（全店）は前年同月比▲4.1%と前年を下回った。店舗調整済（既存店）でも同▲4.1%と前年を下回った。

スーパー（同304店舗）は、店舗調整前（全店）で「飲食料品」や「家庭用品」などが前年同月比プラスとなり、全体では同+3.2%と8か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）では「衣料品」や「家具」など複数の項目で前年同月比マイナスとなり、同▲1.0%と4か月連続で前年を下回った。

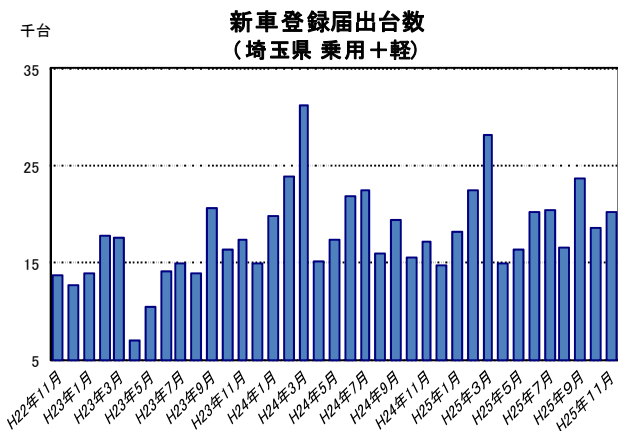


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

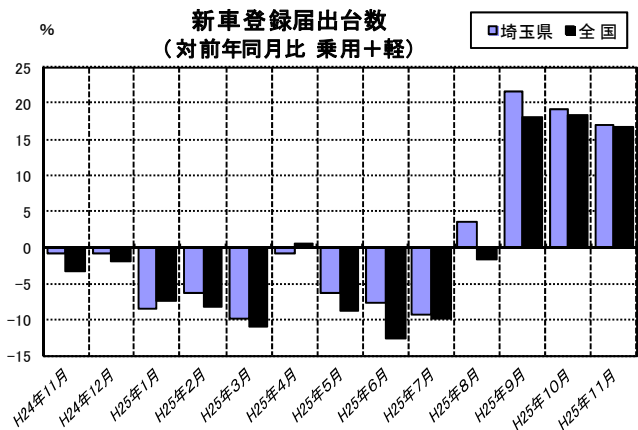


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

- 11月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、20,171台となり、前年同月比＋17.1%と4か月連続で前年実績を上回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は2か月ぶりに前年実績を上回った。大型小売店販売額（店舗調整前の全店）は5か月連続で前年同月を上回り、新車登録・届出台数は4か月連続で前年同月を上回った。消費全体では緩やかに持ち直している。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### 【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

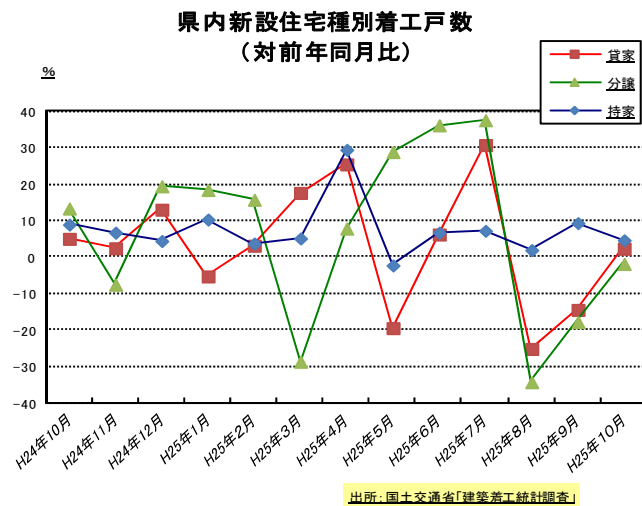
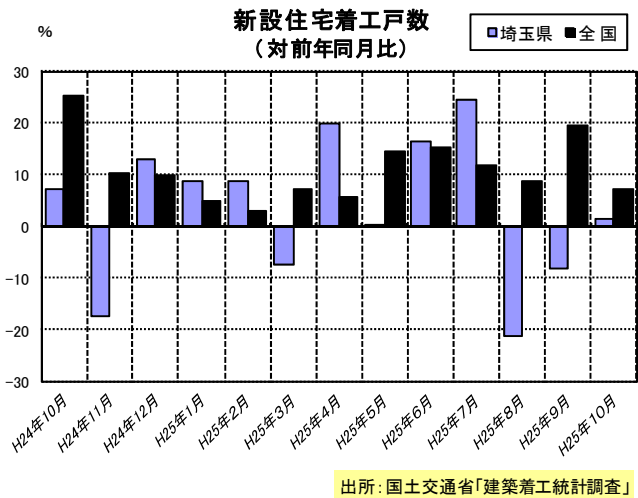
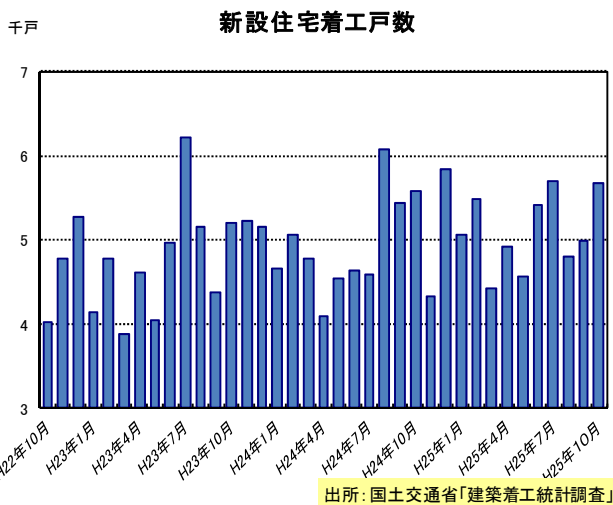
## (5) 住宅投資

### ●波があるものの堅調に推移している

●10月の新設住宅着工戸数は5,672戸となり、前年同月比+1.5%と3か月ぶりに前年実績を上回った。

新設住宅着工戸数は、持家及び貸家は前年実績を上回ったものの、分譲は前年実績を下回った。

●住宅投資は、波があるものの堅調に推移している。



●着工戸数を種別で見ると、持家は5か月連続、貸家は3か月ぶりに前年を上回った。分譲は3か月連続で前年を下回りものの、全体では3か月ぶりに前年を上回る結果となった。

#### 【新設住宅着工戸数】

・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。

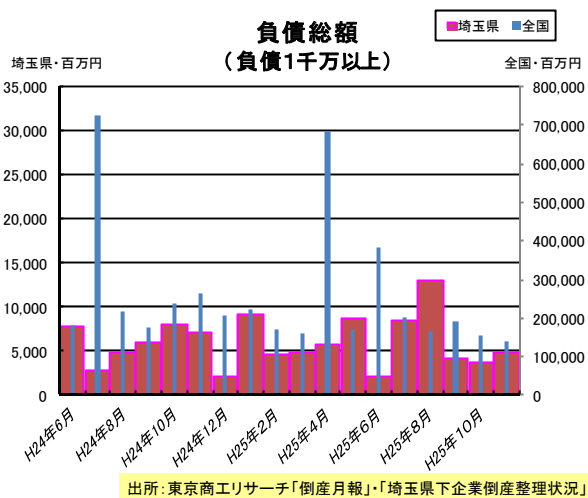
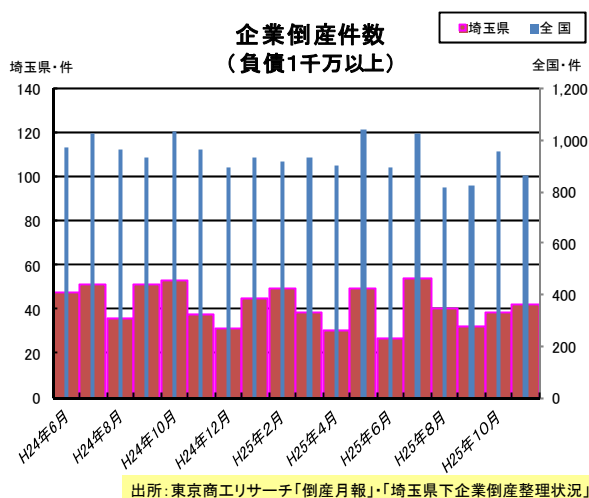
・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

## (6) 企業動向

### ① 倒産

#### ● 低水準にて推移

- 11月の企業倒産件数は42件で、前年同月比4件増加。
- 同負債総額は、47億9,200万円となり、前年同月比▲32.92%と下回った。負債額5億円以上の倒産は1件のみであった。
- 件数・負債総額共に低水準にて推移している。



#### 【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

## ②景況感

○ 平成25年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「上昇」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

また、製造業は「上昇」超幅が縮小し、非製造業は「上昇」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業は26年4～6月期に「均衡」となり、中堅企業は「上昇」超で推移し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

	25年7～9月 前回調査	25年10～12月 現状判断	26年1～3月 見通し	26年4～6月 見通し
全規模（全産業）	7.4	7.1（ 6.8）	1.5（ 0.3）	▲6.7
大企業	21.3	13.3（ 10.7）	18.7（ 12.0）	0.0
中堅企業	35.3	32.4（ 17.6）	14.7（ 1.5）	7.4
中小企業	▲7.8	▲4.9（ 1.6）	▲10.4（ ▲4.7）	▲14.8
製造業	8.7	5.6（ 1.6）	2.4（ 8.7）	▲8.7
非製造業	6.7	8.0（ 10.0）	1.0（ ▲4.8）	▲5.5

注：（ ）書は前回（25年7～9月期）調査結果

（回答企業数334社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※ 大企業：資本金10億円以上  
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

### ③設備投資

○ 平成25年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、25年度下期の設備投資計画額は、前年同期比+8.0%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増加見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比+7.9%の増加見込み、非製造業は前年同期比+8.0%の増加見込みとなっている。

25年度通期は、前年比+19.9%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	25年度		25年度通期
	上期	下期	
全規模・全産業	40.1 ( 44.1)	8.0 ( ▲5.6)	19.9 ( 12.8)
大企業	39.8 ( 43.8)	6.0 ( ▲10.6)	18.3 ( 9.1)
中堅企業	47.3 ( 53.4)	36.4 ( 86.3)	41.0 ( 72.1)
中小企業	31.9 ( 32.1)	55.0 ( 41.5)	40.7 ( 35.5)
製造業	40.0 ( 46.0)	7.9 ( 1.8)	21.3 ( 20.3)
非製造業	40.3 ( 42.3)	8.0 ( ▲10.3)	18.8 ( 7.3)

注：( ) 書は前回(25年7～9月期)調査結果

(回答企業数334社)

### 3 経済情報

#### (1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

#### 「管内の経済動向」

(10月のデータを中心として)

《 10月の管内経済は、緩やかに持ち直している。 》

##### ● 今月の判断

管内経済は、緩やかに持ち直している。

- ・ 鉱工業生産活動は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、緩やかに回復している。
- ・ 公共工事は、堅調に推移している。
- ・ 住宅着工は、8か月連続で前年同月を上回った。

##### ● ポイント

生産活動は、生産用機械工業や輸送機械工業等で国内外向けが堅調であるなど、持ち直しの動きがみられ、雇用情勢は、求人の動きが幅広い業種へ広がりをみせるなど、緩やかに回復している。総じてみると管内経済は、緩やかに持ち直している。

今後については、消費増税に伴う経済変動や海外経済の動向等を注視する必要がある。

##### ○ 鉱工業生産活動

電子部品・デバイス工業、はん用機械工業等の11業種で生産減となったものの、生産用機械工業、電気機械工業、化学工業(除.医薬品)等の7業種で増加したことから、鉱工業生産指数は4か月連続の上昇となった。

生産用機械工業や輸送機械工業等で国内外向けが堅調に推移するなど、総じてみれば生産は持ち直しの動きがみられる。

今後については、消費増税に伴う経済活動や海外経済の動向等を注視する必要がある。

##### ○ 個人消費

大型小売店販売額は天候不順の影響により秋冬物衣料が苦戦したことなどから、3か月ぶりに前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は、8か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、エコカー補助金による反動減が一巡したことに加え、新型車が好調なことなどから、2か月連続で前年を上回った。



景気の現状判断DI（家計動向関連）は2か月ぶりの低下となり、景気の先行き判断DI（家計動向関連）は2か月連続の上昇となった。

## ○雇用情勢

有効求人倍率は8か月連続で上昇し、新規求人倍率も2か月ぶりに前月を上回った。また、南関東の完全失業率（原数値）は前年同月比で8か月連続の改善となった。

新規求人数（原数値）は、製造業を含む主要な産業の全てで前年を上回るなど、求人の動きが幅広い業種へと広がりをみせており、雇用情勢は緩やかに回復している。

## ●主要指標の動向（10月）

### ○鉱工業生産活動は、持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産指数は、前月比+1.0%と4か月連続の上昇、出荷指数は同+2.0%と2か月ぶりの上昇、在庫指数は同▲0.4%と2か月ぶりの低下となった。

10月鉱工業生産指数：96.3、前月比+1.0% 出荷指数：95.1、同+2.0% 在庫指数100.2、同▲0.4%

※平成22年基準、季節調整済指数

### ○個人消費は、緩やかに持ち直している。

（1）大型小売店販売額は、3か月ぶりに前年同月を下回った。業態別では、百貨店は3か月ぶりに前年同月を下回り、スーパーは4か月連続で前年同月を下回った。

10月 大型小売店販売額：6,828億円、既存店前年同月比▲0.5%

百貨店販売額：2,544億円、同 ▲0.7%

スーパー販売額：4,284億円、同 ▲0.4%

（2）コンビニエンスストア販売額は、8か月連続で前年同月を上回った。

10月 コンビニエンスストア販売額：3,807億円、全店前年同月比+4.5%

（3）乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）は、普通、小型、軽乗用車の全てで増加したことから、3車種合計で2か月連続で前年同月を上回った。

10月乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）：130,930台、前年同月比+17.8%

普通乗用車：44,529台、同+24.5%、小型乗用車：46,536台、同+10.9%、軽乗用車：39,865台、同+19.3%

（4）実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、2か月ぶりに前年同月を下回った。

10月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり296,932円、前年同月比（実質）▲2.6%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI (景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連) は、2か月ぶりの低下となった。景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) は、2か月連続の上昇となった。

10月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 48.2、前月差▲2.5ポイント

10月景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) : 53.1、前月差+0.7ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(参考) 12月9日発表の11月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 49.7、前月差+1.5ポイント

先行き判断DI : 52.5、同▲0.6ポイント

### ○雇用情勢は、緩やかに回復しつつある。

有効求人倍率は、0.99倍で前月差+0.03ポイントと8か月連続の上昇となった。

新規求人倍率は、1.67倍で前月差+0.16ポイントと2か月ぶりの上昇となった。

事業主都合離職者数は、前年同月比▲22.1%と11か月連続で減少した。

南関東の完全失業率は、前年同月から0.4ポイント改善した。

10月有効求人倍率 (季節調整値) : 0.99倍、前月差+0.03ポイント

10月新規求人倍率 (季節調整値) : 1.67倍、前月差+0.16ポイント

10月事業主都合離職者数 : 22,699人、前年同月比▲22.1%

10月南関東完全失業率 (原数値) : 3.9%、前年同月差▲0.4ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

### ○公共工事は、堅調に推移している。

公共工事請負金額は、2か月連続で前年同月を上回った。

平成25年度累計公共工事請負金額は、7か月連続で前年同期を上回った。

10月公共工事請負金額 : 4,966億円、前年同月比+3.7%

平成25年度 (平成25年4月～10月) の累計公共工事請負金額 : 2兆9,250億円、前年同期比+14.3%

### ○住宅着工は、8か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、貸家、分譲住宅は前年を下回ったものの、持家が前年を上回ったことから、8か月連続同月を上回った。

10月新設住宅着工戸数 : 38,327戸、前年同月比+0.7%

### ○消費者物価は、緩やかに上昇している。

国内企業物価指数 (全国) は、前月比で11か月ぶりに下落した。

消費者物価指数 (関東・生鮮食品を除く総合) は、6か月連続で前年同月を上回った。

10月国内企業物価指数 (全国) : 102.5、前月比▲0.1%、前年同月比+2.5%

※平成22年基準 (平成24年6月基準改定)

10月消費者物価指数 (関東・生鮮食品を除く総合) : 100.5、前年同月比+0.7%

※平成22年基準 (平成23年7月基準改定)

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

**持ち直しつつある。**

なお、足下においても、企業から引き続き景況感について明るい声が聞かれている。

先行きについては、各種政策の効果や輸出の持ち直しなどにより、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	持ち直しつつある。	大型小売店販売額は、弱含んでいるなか、下げ止まりの兆しもみられる。 コンビニエンスストア販売額は、プライベートブランド商品などが好調であり、前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、軽乗用車や低燃費車に動きが出ており、前年を上回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を上回っている。
住宅建設	おおむね横ばいとなっている。	新設住宅着工戸数をみると、貸家、分譲住宅は前年を下回っているものの、持家は前年を上回っており、全体としてはおおむね横ばいとなっている。
設備投資	25年度は増加見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(25年7～9月期調査)で25年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比20.3%の増加見通し、非製造業では同7.3%の増加見通しとなっており、全産業では同12.8%の増加見通しとなっている。
生産活動	持ち直しつつある。	生産を業種別にみると、化学はここに来て弱含んでいるものの、輸送機械や金属製品などで持ち直しており、全体では持ち直しつつある。
企業収益	25年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(25年7～9月期調査)で25年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比16.3%の増益見通し、非製造業では同10.2%の増益見通しとなっており、全産業では同12.7%の増益見通しとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「上昇」超に転じている。	法人企業景気予測調査(25年7～9月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「上昇」超に転じている。また、製造業、非製造業ともに「上昇」超に転じている。
雇用情勢	持ち直しつつある。	完全失業率は前年を下回っており、有効求人倍率は緩やかに上昇、新規求人数は増加している。

**(総括判断)**

**緩やかに回復しつつある。**

**(今回のポイント)**

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかに回復しつつある。住宅建設は新設住宅着工戸数で前年を上回っている。企業の設備投資は25年度は増加見通しとなっている。輸出入は、輸出・輸入ともに前年を上回っている。製造業の生産は緩やかに持ち直している。

企業の景況感は、全産業で「上昇」超幅が拡大している。企業収益は25年度は増益見通しとなっている。

雇用情勢は緩やかに回復しつつある。

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

足元では、企業から引き続き景況感について明るい声が聞かれており、緩やかな回復の動きが続いている。

先行きについては、各種政策の効果や輸出の持ち直しなどにより、景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (11/26~12/25) (新聞の記事を要約)

### ◎ 政治経済・産業動向等

#### 11/27 (産経新聞) 政府、減反政策廃止を決定

政府は26日、「農林水産業・地域の活力創造本部」を開き、コメの生産調整(減反)や農業補助金の見直しを正式決定した。生産量を絞って価格を維持する減反を平成30年度をめぐりに廃止し、農家の自主的な経営を後押しする。一方で、集落農業を対象にした交付金「日本型直接支払い」を創設し、農地や農村の維持を目指す。

#### 11/28 (日本経済新聞) 公共事業1兆円に

来春の消費増税に向けて政府が検討する経済対策の大枠が固まった。インフラ設備の防災・減災のための公共事業を1兆円程度積み増すほか、低所得者向けなど家庭への現金給付を5千億円規模計上するのが柱。女性や若者の雇用促進策も盛り込み、来年度前半の景気の落ち込みを和らげる。

#### 11/29 (日本経済新聞) 企業、採用増へのめり

2015年3月卒の大学生の就職・採用活動が12月1日に始まる。業績の回復で採用意欲が高まっている企業は、優秀な学生を確保しようとあの手この手の採用活動を準備している。経団連が示す採用ルールに縛られない外資企業はすでに内定を出している。売り手市場の様相を呈するものの企業は質重視の選考を続けており、学生にとって油断は禁物だ。

#### 11/30 (朝日新聞) 中小賃上げ促す新融資

政府は、中小企業の賃上げや設備投資を促す新たな低利融資制度をつくる方針を固めた。融資規模は、賃上げ支援、設備投資支援でそれぞれ1千億円規模を見込む。賃上げた企業への補助金拡充とあわせ、12月上旬にまとめる経済対策に盛り込む。お金を国が用立てる、中小企業の賃上げ促進策だ。

#### 12/1 (日本経済新聞) 中小、再挑戦しやすく【政府新指針】

政府は、業績が悪化した中小企業の経営者が転業したり再び起業したりしやすくするため、早期に会社清算や再建に取り組める仕組みを作る。新たな私的整理の指針を設け、最大460万円程度の生活費や自宅などの財産を経営者の手元に残すことを認める。経営者が個人財産を全額没収される懸念を取り払い、中小企業の新陳代謝を促す。

#### 12/2 (読売新聞) 採用前向き、学生手探り

2015年春に卒業予定の大学生らの就職活動が1日、解禁された。景気回復への手応えから、企業の採用意欲は高まっている。しかし、「量より質」を重視する大手企業の採用傾向は依然として強く、学生側も当分は手探りの状態が続くようだ。

#### 12/4 (日本経済新聞) 経済対策、事業規模18兆円超

政府は来春の消費増税に向けた経済対策で、政策金融や地方分担分などを含む事業規模を18兆円超とする方針を固めた。中小企業向けの公的融資枠を10兆円程度と手厚くするほか、公共事業の地方分担分などを加え、来年度前半の消費や景気の落ち込みを和らげる。

#### 12/5 (日本経済新聞) 和食の心、世界へ

国連教育科学文化機関(ユネスコ)は4日、アゼルバイジャンのバクーで政府間委員会を開き、日本政府が推薦した「和食 日本人の伝統的な食文化」を無形文化遺産に登録することを決めた。日本からの登録は歌舞伎や能楽などに続き22件目。日本の食文化が国際的な評価を得たことで、外国人観光客の増加や農水産物の輸出拡大につながる可能性がある。

#### 12/6 (産経新聞) 5.5兆円経済対策を閣議決定

政府は5日、来年4月の消費増税引き上げ時に実施する約5兆5千億円の「好循環実現のための経済対策」を閣議決定した。実質国内総生産(GDP)を1%引き上げ、25万人の雇用創出効果を見込んでいる。また、児童手当の受給世帯を対象に、子供1人当たり1万円を支給する現金給付など家計への支援策も盛り込んだ。

#### 12/6 (日本経済新聞夕刊) 設備投資・試作への補助金、サービス業にも

政府は製造業の設備投資などを促す「ものづくり補助金」の対象を2014年から情報通信やサービス業など非製造業にも広げる。革新的な商品やサービスを提供する中小企業に、設備投資や試作品の開発にかかるお金の3分の2を補助する。14年4月の消費増税の影響を和らげるための経済対策に盛り込み、13年度補正予算に1400億円を計上する。

#### 12/7 (日本経済新聞) インフラ整備に個人資金

金融庁はインフラ整備に個人マネーを活用できるように投資信託の規制を緩める。太陽光や風力などの再生エネルギー施設や、インフラ施設の運営権に集中投資する金融商品をつくれるようにする。日本取引所グループが2015年度にも創設するインフラファンド市場を後押しする。東京五輪をにらみ、インフラの新設や更新に民間資金を活用しやすくなる。

#### 12/8 (読売新聞) 交際費、50%まで非課税【来年度から】

政府・与党は、大企業が取引先の接待などに使う交際費の一部を税務上の損金(経費)として認め、非課税とする制度の概要を固めた。経費扱いできる交際費を支出額の50%まで認め、上限額は設けない。交際費の経費算入を一部認められている中小企業が、大企業と同じ制度を選べるようにすることも検討する。企業が交際費を使いやすくし、来年4月の消費増税による経費の落ち込みを防ぐ。

### 12/10 (日本経済新聞) 給与所得控除、年収1200万円超は縮小

政府・与党は年収1200万円超の会社員の給与所得控除を縮小する方針を固めた。来年4月からの消費増税で低所得者層の負担感が強まるなか、高所得者にも応分の負担を求めることにした。景気の下押しが懸念される消費増税と重ならないように、実施時期は2016年とする方向だ。12日にまとめる14年度の税制改正大綱に盛り込む。

### 12/11 (日本経済新聞) 軽自動車税、新車を増税

政府・与党は2014年度税制改正で、焦点の軽自動車増税の対象を15年4月以降に購入した新車に限定する方針を固めた。増税幅は現行の年7200円を1万800円に上げる方向。普通車の自動車取得税は、消費税率が8%に上がる14年4月に税率を現在の5%から3%に下げる。軽自動車は3%を2%にする案が有力だ。12日に大綱を決定する。

### 12/12 (日本経済新聞) 中小向け融資、保証縮小

政府は経営不振の中小企業向け融資の100%保証の対象を2014年から縮小する方針だ。08年秋のリーマン・ショック後に特例として緩めた保証条件をリーマン以前の水準に戻す。中小企業向けの危機対応の融資を平時モードに戻し、企業に必要な経営改革を促す。

### 12/13 (朝日新聞) 家計圧迫、企業は支援

安倍政権が、個人の家計や働き方よりも、企業の活動をより優遇する経済政策を打ち出した。自民、公明両党が12日決めた来年度の税制改正大綱では、消費増税の負担をやわらげる「軽減税率」の導入判断を事実上、先送りしたほか、会社員の所得増税など「負担増」を相次いで決めた。一方、法人減税や派遣労働者を使いやすくする法改正を進めるなど、企業への支援はさらに手厚くなった。

### 12/14 (読売新聞夕刊) 「最上級」子育て支援認定

厚生労働省は、仕事と育児の両立支援でトップクラスの実績を上げている企業を対象に、新たな認定制度を創設する方針を固めた。これまでの「くるみん」マークよりも格上となる「最上級」を表す認定マークを作り、広告などに活用して企業の姿勢をPRできるようにするほか、税金面でも、優遇策を講じる。

### 12/16 (日本経済新聞) 公共事業、GDPをかく乱

公共事業が経済成長率を押し上げる効果に疑問が出てきた。相次ぐ経済対策に盛り込まれた多額の公共事業費は実際には使い残しが多く、需要増に至っていない。2012年度の国内総生産(GDP)は公共投資が見込みを下回り、経済成長率が0.5ポイントも下方修正された。見かけだけの公共事業を積み上げてGDPを過大に見積もれば、財政再建の先行きにも影響がでる。

### 12/17 (産経新聞) 公共事業費、2年連続増

政府は16日、平成26年度予算の公共事業費を、25年度当初予算に比べて2千億円超多い5兆5千億円台とする方針を固めた。増額は2年連続。来年からの国の会計ルールの変更で、地方自治体が払う公共事業の負担金約6千億円の区分が特別会計から一般会計に変わるため、総額は6兆1千億円規模に膨らむ見通し。来年4月の消費税率の引き上げによる資材の値上がりや、建設関連の人件費が高止まりしている分を積み増す。

### 12/18 (毎日新聞) コンパクトシティ推進

政府は17日、人口減少や高齢化が進む地方都市で住宅や商業、公共施設を中心部に集める「コンパクトシティ」構想を全国で推進するため、本格的な自治体支援に乗り出すことを決めた。「居住誘導区域」を指定し、容積率の緩和や郊外での建設抑制などを通じて街の機能を集約、郊外から移り住んでもらうよう促す。自治体の財政が厳しさを増す中、衰退した中心部を便利で活気のある街に再生する狙い。

### 12/20 (日経流通新聞) 飲食サービス業や小売業、15年新卒採用意欲なお旺盛

景気回復が進むなか、飲食サービス業や小売業の採用意欲が高水準を維持している。リクルートホールディングスがまとめた2015年3月卒の大学生(院生含む)の新卒採用見通し調査によると、採用が増えるとの回答は飲食サービス業と小売業などで全体平均(13.3%)を上回った。特に飲食サービス業は新規出店などで人手不足感が続いており、建設業に次ぐ高さだった。

### 12/21 (日本経済新聞) 大規模緩和、来年も継続

日銀の黒田東彦総裁は20日、金融政策決定会合の後に記者会見し、来年以降も国債の買い入れを軸に金融緩和策を続ける考えを明らかにした。消費者物価指数の上昇率は「年内1%を若干上回る」と述べ、デフレ脱却の流れを認めつつ、期限を定めずに緩和策を続ける方針にも改めて言及。日銀の姿勢に不信感を持つ市場の一部の声に配慮する姿勢を示した。

### 12/23 (日経流通新聞) 新設SC、再び大型化

ショッピングセンター(SC)が再び大型化している。日本ショッピングセンター協会によると、2013年に開業したSCの平均店舗面積は1万8700平方メートルと12年よりも約27%大きくなった。イオンモールなどが大型店の出店に積極的なことから、14年は6年ぶりに2万平方メートルを超える可能性があり、全国的に集客競争が一段と激しくなりそうだ。

### 12/25 (朝日新聞) 予算、大盤振る舞

安倍政権は24日、来年度の政府予算案を閣議決定した。17年ぶりの消費増税で税収増を見込むが、年金や医療など社会保障のほか、公共事業、農業などの予算も軒並み増やし、一般会計の総額は過去最大の95兆8823億円に達した。家計に負担増を求める一方で、予算を大事に使う国民に理解を求めようとする姿勢は見られなかった。

## ◎ 市場動向

### 11/26 (朝日新聞) 東証、今年最高値迫る

25日の東京金融市場は、日経平均株価の終値が約半年ぶりに1万5600円台に上昇し、今年の最高値に迫った。米国の量的緩和が当面は続くことと、日米欧の緩和マネーが再び市場に流れ込んでいるためだ。日経平均は、前週末より237円41銭(1.54%)高い1万5619円13銭と、今年5月下旬以来の高値をつけた。終値での今年の最高値(1万5627円26銭、5月22日)にあと8円まで迫っている。

### 11/27 (日本経済新聞) 日経平均株価、利益確定売りで反落

日経平均株価は4日ぶりに反落。下げ幅はおよそ2週ぶりに100円を超えた。米株式相場の騰勢が弱まったうえ、円相場の円安・ドル高の流れが一服し、利益確定の売りが広がった。この日は、日経平均が1万5500円を下回るとすかさず買いが広がり、下値の堅さを印象づけた。「米債務上限問題や欧州債務危機といった世界の不安要素が減ったため、株高はまだ続く」との見方が大勢だ。

### 11/27 (日本経済新聞) 対ウォン「円高」が解消

外国為替相場で円と韓国ウォンの総合的な実力が2008年秋の金融危機以来5年ぶりに逆転している。円が全般的に売られる一方、ウォンは韓国景気の底堅さなどを背景に新興国通貨の中で買われやすくなっているためだ。通貨面では日本の輸出産業の競争力の回復に追い風となりそうだ。

### 11/29 (毎日新聞) 東証6年ぶり高値水準

28日の東京株式市場は、円安や米株高を好感した買いが優勢となり、日経平均株価は前日比277円49銭と大幅高の1万5727円12銭で取引を終えた。終値としては5月22日につけた今年の最高値(1万5627円26銭)を更新し、2007年12月12日(1万5932円26銭)以来、約6年ぶりの高値水準を記録した。

### 11/29 (日本経済新聞) 円続落、102円17~19銭

円相場は続落。午後5時時点では1ドル=102円17~19銭と前日に比べ50銭の円安・ドル高水準だった。日経平均株価が約6年ぶりの高値を付けるなど投資家がリスクをとりやすくなるなどの見方から、低リスク資産とされる円の売りを誘った。28日の米国市場が感謝祭で休みのため、積極的な取引は手控えられた。

### 12/4 (産経新聞) 東証、年初来高値を更新

3日の東京株式市場は外国為替相場の円相場が一時、1ドル=103円台の円安水準となったのを好感し、日経平均株価の終値は前日比94円59銭高の1万5749円66銭となった。11月28日の1万5727円を上回り、年初来最高値を更新、約6年ぶりの高値水準になった。日銀の追加緩和期待の高まりや米国での米長期金利の上昇で、円売りドル買いが増えた。平均株価は買い注文が先行し、一時前日比139円高の1万5794円まで上昇した。

### 12/4 (日本経済新聞) 超長期債、利回り上昇

超長期国債の利回り上昇が続いている。新発30年物国債の利回りは3日、1.670%となり、4営業日連続で上昇(価格は下落)した。株高・円安で債券投資が手掛けにくい上、財務省が来年度の国債発行計画で30年債を軸に増発を探っているのも懸念材料だ。20年債や10年債など年限の長い国債の利回りが上がる一方、5年債は買われる対象的な動きを示した。

### 12/5 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、8割強売られる

日経平均株価は反落した。前日の欧米株安と為替の円安一服を受け株価指数先物に売りが先行。円相場が1ドル=102円台前半まで上昇すると先物に大口の売りが出て、下げ幅を400円超に広げる場面があった。午後には買い戻しもみられたが、終値は341円安と10月25日以来1か月半ぶりの下げ幅となった。

### 12/6 (日本経済新聞) 円続伸、101円95~96銭

円相場は続伸。午後5時時点では1ドル=101円95~96銭と前日に比べ81銭の円高・ドル安だった。日本や中国などの主要な株価指数が軒並み下落し、市場のリスク回避ムードが高まる中で、相対的に低リスクとされる円に買いが集まった。前日の海外市場で円買いが優勢だった流れを引き継いだ。日経平均株価が下げ幅を広げる場面では、円買い・ドル売りが膨らんだ。夕方にかけても上げ幅を広げる場面があった。

### 12/7 (日本経済新聞) 長期金利に上昇圧力

債券市場で長期金利に上昇圧力がかかっている。指標となる新発10年物国債(332回債)利回りは6日に一時0.680%と前日比0.035%上昇(価格は下落)し、新発債としては10月1日以来約2か月ぶりの高水準を付けた。米欧の長期金利上昇や国債需給の一時的な緩みが影響したとの見方が強いが、日銀の量的・質的金融緩和の効果に変調をかぎ取る向きもある。

### 12/10 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、3か月ぶり上げ幅

日経平均株価は大幅続伸。9月3日以来、ほぼ3か月ぶりの上げ幅となった。先週末の米雇用統計を受けて円安・株高の流れが再び強まった。高く寄り付いた後、日中は膠着感が強く値動きは乏しかったが、取引終了間際に先物主導で上げ幅を広げ、高値引けだった。東証1部の売買代金は活況を示す2兆円を下回り、上げ幅の割には盛り上がりを欠いた。

### 12/11 (毎日新聞) 円実効レート、5年ぶりに韓国ウォン下回る

通貨の総合的な実力を示す実質実効レートで10月中旬以降、2008年秋のリーマン・ショック以来、約5年ぶりに円がウォンを下回る状況が定着している。日銀の「異次元緩和」の効果で円安が進んだ一方、新興国の中では経済が堅調な韓国のウォンが買われているためだ。通貨安は輸出の産業力強化につながるため、自動車や電機など輸出型産業にとっては競争環境の改善が進みそうだ。

### 12/12 (日本経済新聞) 円反発、102円48～50銭

円相場は4日ぶりに反発。午後5時時点では前日比76銭円高・ドル安の1ドル=102円48～50銭だった。日本やアジアの主な株価指数が総じて下落する中、投資家が運用リスクを回避する姿勢を強めるとの見方から、低リスクとされる円の買いが優勢だった。このところ円安・ドル高が急ピッチで進んでいたこともあり、円売り・ドル買いの持ち高を解消する取引が膨らみやすかった。

### 12/14 (毎日新聞) 円売り加速、米緩和縮小にらみ

13日の東京外国為替市場では円売りが加速し、円相場は5年2か月ぶりの円安・ドル高水準となる1ドル=103円90銭台を付けた。米景気の回復期待の高まりを背景に、「米連邦準備制度理事会 (F R B) による量的緩和策の縮小が近づいた」との思惑が主因だ。市場では今後も円安地合いが続くとの見方が多い。ただ1ドル=105円台を突破するような大幅な円安が起きるかどうかについては「米緩和縮小は相当織り込まれている」などとして慎重な見方が出ている。

### 12/17 (日本経済新聞) 円反発、102円87～88銭

円相場は反発。午後5時時点では前週末比73銭円高・ドル安の1ドル=102円87～88銭。前週末に急速に進んだ円安・ドル高の反動で円売り・ドル買いの持ち高を解消する動きが優勢だった。日銀が発表した12月の企業短期経済観測調査 (短観) は景気回復の裾野が広がってきたことがうかがわれる内容だったが、相場の反応は限定的だった。

### 12/19 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、大型株がけん引

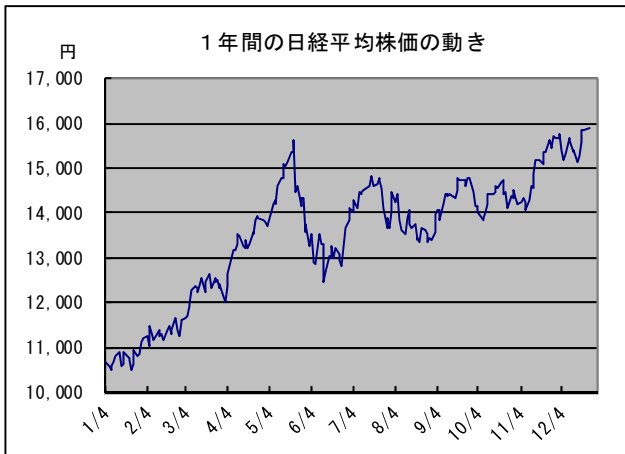
日経平均株価は大幅に続伸した。前日の終値近辺で始まったが、ほどなく株価指数先物に買いが続くと急上昇。米連邦公開市場委員会 (F O M C) の結果発表が目前で、相場は大して動かないとみていた市場参加者に驚きを与えた。利益確定の売りをこなして上げ幅は300円強に達し、この日の高値圏で終えた。

### 12/20 (日本経済新聞) 円続落、103円96銭～97銭

円相場は3日続落。午後5時時点では1ドル=103円96～97銭と、前日比97銭の円安・ドル高だった。米連邦準備理事会 (F R B) が18日まで開いた米連邦公開市場委員会 (F O M C) で資産買い入れ規模の縮小を決め、日米金融政策の方向性の違いを意識した円売り・ドル買いが膨らんだ。

### 12/25 (日本経済新聞) 日経平均、一時1万6000円

日本株の上昇が続いている。24日の日経平均株価は5日連続高となり、取引時間中に2007年12月以来6年ぶりの1万6000円台に乗せる場面があった。日米景気の回復や円安観測から企業業績の拡大期待が強まっている。米金融緩和の縮小決定への市場の反応は円滑で、米政を中心に世界で株高が進んでいる。





## ◎ 景気・経済指標関連

### 11/27 (日本経済新聞) 地価上昇、地方に波及【10月】

地価の上昇傾向が続いている。国土交通省が26日発表した10月時点の地価動向報告によると、調査対象の71%に当たる107地区が3か月前に比べて上昇した。上昇は前回調査から8地区増えた。オフィスなどの商業不動産への投資や住宅取得が活発になり、三大都市圏に加えて、地方の中核都市にも地価上昇の動きが広がっている。

### 11/28 (産経新聞) 冬の賞与、平均44万円

ぶぎん地域経済研究所が27日までにまとめた県内企業の冬のボーナス平均支給予定額は一人当たり44万1502円で、前年度より3.2%増加した。同研究所は「支給状況は改善している」と分析している。政府が企業側に対し、賃上げの要請をしているが、その影響はほとんど見られず、自社の業績を重視する姿勢がやや強まっているという。

### 11/29 (毎日新聞) 10月の車国内生産増

自動車主要8社が28日発表した10月の国内生産台数は、前年同月比9.9%増の82万5137台となり、2か月続けて前年水準を上回った。昨年9月のエコカー補助金の終了による販売の落ち込みから回復したことに加え、北米市場の好況も寄与した。

### 11/29 (朝日新聞夕刊) 食料・エネルギー除く10月消費者物価指数、5年ぶりプラス

総務省が29日発表した10月の全国の消費者物価指数で、価格変動が大きい食料とエネルギーをのぞく指数(2010年=100)が98.8となり、前年同月を0.3%上回った。プラスになったのは2008年10月以来、5年ぶり。円安で輸入品の物価が上がったことなどが響いた。幅広い品目で価格が上がりだしていることを示すもので、価格が下がり続ける「デフレ」は収まりつつある。

### 11/29 (日本経済新聞夕刊) 消費支出、10月0.9%増

総務省が29日発表した10月の家計調査によると、2人以上の世帯の消費支出は1世帯あたり29万676円となり物価変動の影響を除いた実質で前年同月比0.9%増えた。前年を上回るのは2か月連続。自動車の購入や住宅の改装への支出が大きく伸び、消費増税を控えた駆け込み需要が出始めている。

### 11/30 (朝日新聞) 景況感、5地域改善

内閣府は29日、全国11地域の地域経済動向を発表した。東北、北関東、北陸、中国、四国の景況感を8月時点から上方修正した。ほかの6地域は据え置いた。東北や北陸ではスマートフォン用の電子部品などの生産が、中国では火力発電所向けのボイラー部品の生産が増えているという。消費では、百貨店など大型小売店の販売が全国的に好調だった。

### 11/30 (産経新聞) 税金、来年度50兆円規模

平成26年度予算の国の一般会計収見通しが、50兆円規模になる公算が大きくなった。25年度の税金が約45兆4千億円と、今年1月段階の見積もりよりも2兆3千億円前後上振れすることが28日、判明し、来年度はこれに消費税率引き上げ分の4兆円強などが上積みされるとみられるためだ。税金が50兆円を超えれば、リーマン・ショック前の19年度の51兆円以来となる。

### 12/2 (日経流通新聞) 白物家電、高額品上向く

個人消費の回復傾向を背景に、白物家電の販売が堅調だ。総務省が発表した10月の家計調査によると、冷蔵庫や洗濯機など家事用耐久財の支出は7か月連続で前年を上回った。日本電機工業会がまとめた10月の白物家電の国内出荷額も5か月連続で前年比プラスだった。量販店店頭では高価格帯の製品が売れており、高付加価値製品への買い替え需要が強まっているようだ。

### 12/2 (読売新聞夕刊) 設備投資1.5%増、7月～9月

財務省が2日発表した7～9月期の法人企業統計によると、金融業・保険業を除く全産業の設備投資は、前年同期より1.5%増えて8兆9424億円だった。2四半期連続のプラスで、財務省は「企業収益が改善し、設備投資は上向きつつある」とみている。

### 12/4 (日経流通新聞) 10月、外食・小売り新規求人増

個人消費の回復を受けて、積極出店を続ける外食や小売業で人手不足の状況が続いている。厚生労働省がまとめた10月の新規求人数は宿泊業・飲食サービス業が前年同月比6.7%、卸売業・小売業も同7.4%増えた。景気回復に伴い製造業や建設業など幅広い業種で求人を増やしており、競争が激しい。特に首都圏では、賃上げやパートの待遇改善などで人材確保の取り組みを強めている。

### 12/6 (日経流通新聞) 卸・小売業の残業代8.2%増【10月】

景気回復に伴い残業代が増加傾向にある。厚生労働省がまとめた10月の毎月勤労統計によると、残業代に当たる所定外給与は前年同月比5.4%増え、7か月連続の増加となった。ただ基本給に当たる所定内給与は0.4%減と17か月連続の減少。現状では残業代の増加が消費を下支えしているようだ。来年4月の消費増税を控え、本格的な景気回復には基本給の底上げが引き続き課題となる。

### 12/7 (読売新聞) 景気指数上昇続く【10月】

内閣府が6日発表した10月の景気動向指数(CI、2010年=100)の速報値は、景気の現状を示す一致指数が前月より1.2ポイント高い109.6となり、2か月連続で上昇した。2008年7月(110.7)以来、5年3か月ぶりの高い水準で、景気の回復基調を裏付ける結果となった。内閣府は基調判断を「改善を示している」とし、7月以来の判断を据え置いた。

### 12/8 (日経流通新聞) 住宅「駆け込み」リフォーム、消費増税控え活況

調査会社の矢野経済研究所がまとめた「住宅リフォーム市場に関する調査結果2013年第3四半期」によると、1~9月の住宅リフォーム市場規模は4兆8866億円となり、前年同期比10.5%増えた。2年連続の増加で、03年以来10年ぶりに4.8兆円台を回復した。株価上昇や、来春の消費税率引き上げを前にした駆け込み需要が支えになった。

### 12/9 (読売新聞夕刊) GDP下方修正 年1.1%

内閣府が9日発表した2013年7~9月期の国内総生産(GDP)改定値によると、物価変動の影響を除いた実質GDP(季節調整値)は4~6月期に比べて0.3%増、このペースが1年間続くと仮定した年率換算で1.1%増となり、11月に発表された速報値の0.5%増(年率1.9%)から下方修正された。年明けからの急速な景気回復のペースが一服したことが改めて示された。

### 12/9 (毎日新聞夕刊) 国際収支、9か月ぶり経常赤字

財務省が9日発表した10月の国際収支速報によると、海外とモノやサービス、投資などの取引状況を示す経常収支は、1279億円の赤字だった。赤字は1月以来9か月ぶり。比較可能な1985年以来で、赤字額としては過去5番目の大きさとなる。投資に伴う利子や配当を差し引きした所得収支は前年同月を上回ったが、原油などエネルギー資源を中心に輸入が大幅に膨らんだことが主因。

### 12/10 (読売新聞夕刊) 大企業景況感4期連続プラス【10~12月期】

内閣府と財務省が10日発表した2013年10~12月期の法人景気予測調査によると、資本金10億円以上の大企業(全産業)の景況判断指数は8.3だった。これまでで最高だった前期(7~9月期)の12.0からプラス幅は縮小したが、財務省は「企業マインドの改善が続いていることが確認できる結果」と分析した。

### 12/13 (日経流通新聞) 11月消費者心理、2か月ぶり改善

年末に向けて消費が堅調に推移している。内閣府がまとめた11月の消費動向調査で、消費者心理を示す一般世帯の消費者態度指数(季節調整値)が2か月ぶりに前月を上回った。冬のボーナス支給額も多く、冬で増える見通しだったことから収入の項目が上昇した。家電量販店や百貨店の年末商戦の出足も好調で、今後も消費者心理が上向いた状況が続くそう。

### 12/16 (日経流通新聞) 景気「来年回復」23%【民間調査】

帝国データバンクがまとめた景気見通しに対する企業の意識調査で、2014年に景気が回復すると見込む企業は23.7%と前年の調査(13年見通し)の2.6倍に増えた。06年の調査開始以来、回復を見込む比率は最も高い水準となった。ただ消費増税前の駆け込み需要の反動減を懸念して、小売業では悪化を見込む企業が30.4%と回復を見込む割合(13.3%)を上回った。消費増税後の対策の重要性が高まっている。

### 12/16 (読売新聞夕刊) 景況感4期連続改善【12月短観】

景気回復の波が中小企業にも広がり始めた。日本銀行が16日発表した12月の全国企業短期経済観測調査(短観)では、中小企業・非製造業のうち、最近の景気が「良い」と考える企業の割合が「悪い」とする企業を約22年ぶりに上回った。大企業の景況感も改善を続けており、景気回復が鮮明となった。ただ、先行きについては、消費税率引き上げの影響などもあり、慎重な姿勢が目立つ。

### 12/17 (日本経済新聞) マンション発売22%増

首都圏のマンション販売が好調だ。現行の消費税率を適用する経過措置が9月に終了したものの、10月に続き11月の発売戸数も前年同月比で2割強の増加となった。1997年の前回の消費増税時に反動減で苦しんだマンション各社。今回はその教訓から過度に駆け込みをあおらない営業が奏功したとの見方が業界では多い。

### 12/18 (読売新聞夕刊) 貿易赤字、年間10兆円超

財務省が18日発表した11月の貿易統計によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は1兆2929億円の赤字(前年同月は9570億円の赤字)だった。貿易赤字は2012年7月から17か月連続となり、これまでの最長を更新した。1月から11月までの貿易赤字の累計は10兆1672億円と、初めて10兆円を超えた。12月も赤字が続く見込みで、13年の貿易赤字額は12年(6兆9411億円の赤字)を大幅に上回ることが確実にされた。

### 12/20 (朝日新聞夕刊) 好調百貨店、売上高16年ぶり増

国内の百貨店の年間売上高が1997年以来、16年ぶりにプラスに転じる見通しだ。景気回復を背景に腕時計などの高額品が売れ、秋以降は消費増税前の駆け込み需要が増えているためだ。日本百貨店協会が19日発表した1~11月の全国百貨店の売上高(全店ベース)は5兆4913億円。前年同期を1.2%上回った。12月も好調に推移し、主力の冬物衣料も売れている。昨年1年間の売上高6兆1453億円を上回る勢いだ。

### 12/21 (産経新聞) 訪日外国人、1000万人突破

今年、日本を訪れた外国人客が20日、初めて政府目標の年間1千万人を突破した。今年は、円安で外国人の訪日旅行に割安感が出たのに加え、7月からタイやマレーシアなど東南アジア5か国の訪日客へのビザの発給要件が緩和されたことが追い風となった。

### 12/21 (読売新聞夕刊) GDP7年ぶり500兆円

政府は21日午後、2014年度の経済見通しを閣議了解する。14年度の名目国内総生産(GDP)は、14年度予算案を受けて、個人消費や企業の設備投資が増えるなどとして、500兆4000億円(13年度は484兆2000億円見込み)を見込む。500兆円を回復すれば、リーマン・ショック前の07年度以来、7年ぶりとなる。

### 12/25 (日経流通新聞) 11月スーパー既存店売上高、21年ぶり4か月連続増

日本チェーンストア協会が発表した11月の全国スーパー売上高は既存店ベースで前年同月比0.7%増と、4か月連続で前年実績を上回った。既存店の売上高が4か月以上、前年を上回るのは1990年4月~92年5月の26か月連続以来、21年6か月ぶり。野菜など生鮮食品関連の値上がり影響した。

## ◎ 地域動向

### 11/26 (埼玉新聞) 21世紀商工会グランプリ、鷲宮商工会全国頂点に

21日に都内で開催された「第53回商工会全国大会」で、久喜市の鷲宮商工会が最も顕著な実績を挙げた商工会などに贈られる「21世紀商工会グランプリ」を獲得。全国約1700の商工会の頂点に立った。人気アニメ「らき☆すた」を活用した町おこしなどが評価された。

### 11/27 (埼玉新聞) 関東経産局、賃上げ実施要請

関東経済産業局は26日、さいたま市大宮区の大宮ソニックシティで管轄する広域関東圏の商工会議所連合会と懇談会を開いた。経済の好循環実現に向けて、賃上げや設備投資の実施を要請した。会合は、安倍政権の経済政策「アベノミクス」の効果で景気が回復基調にある中、企業収益の改善から賃金の上昇、雇用増、消費や設備投資の拡大に至る経済の好循環を実現するには、官民一体となった取り組みが必要との考えから初めて実施された。

### 11/28 (日本経済新聞) 五輪「業績に貢献」38%

帝国データバンク大宮支店がまとめた「2020年東京五輪に対する埼玉県内企業の意識調査」によると、業績に「プラスの影響」を与えるとした企業は全体の38%だった。都道府県別では千葉、東京などに次いで全国で5番目に高い水準。東京都に隣接していることから波及効果を期待する声が多かった。

### 11/29 (読売新聞) ツール、経済効果を分析

さいたま市で10月に開かれた自転車ロードレース「さいたまクリテリウム by ツールドフランス」の実行委員会によると、飲食、交通、観光産業などへの経済効果は計30億2900万円(速報値)に上る。関連イベントを含めた20万人の観衆のうち推計で93.7%が「日帰り客」で、滞在型の観光振興や地元飲食業の活性化にどのように結びつけるかという課題も浮き彫りになった。

### 11/30 (埼玉新聞) 国の伝統的工芸品、秩父銘仙を指定へ

国の産業構造審議会伝統的工芸品指定小委員会は29日、秩父地方の伝統的な絹織物「秩父銘仙」を国の伝統的工芸品に指定することを決めた。来年1月に正式に指定される見通し。県内では「江戸木目込み人形」、「春日部桐箆笥」、「岩槻人形」に次いで4件目、織物では県内初となる。

### 11/30 (産経新聞) 65歳以上雇用93.5%

4月に改正高年齢者雇用安定法が施行され、年金の受給開始年齢に合わせて段階的に希望者全員を65歳まで雇用することが義務付けられた。こうしたなか、県内の企業は段階的導入を含めて93.5%が65歳以上の雇用確保措置を講じていることが埼玉労働局内が集計した高年齢者雇用状況(6月1日現在)で分かった。

### 12/1 (読売新聞) 県農業大学校、熊谷に移転

県は県内農業の担い手育成を担う鶴ヶ島市太田ヶ谷の県農業大学校を、2015年4月に熊谷市に移転すると発表した。移転に伴い現在の2部2科を、野菜と水田、花植木、酪農、短期農業の1部5学科に再編する。新校舎には県産木材を使う計画で、関連する条例改正案を12月県議会に上程する。

### 12/3 (日本経済新聞) 大学生内定率2.7ポイント上昇

埼玉労働局は2014年3月卒業予定の県内大学生の就職内定状況を発表した。10月1日時点の就職内定率は40.9%で前年同期に比べて2.7ポイント上昇した。企業の採用意欲が回復したことなどが寄与した。男女別の内定率は男子が40.8%、女子が41.0%だった。短期大学生の就職内定率は25.3%だった。

### 12/4 (読売新聞) 県世論調査、生活に「満足」47%

県がまとめた「県政世論調査」で、現在の生活に「満足している」と答えた人が47.4%(前年比1.6ポイント増)となり、7年ぶりに「不満」を上回ったことが分かった。昨年と比べて生活が「苦しくなった」と答えた人は過去5年で最も低い水準となり、県民意識にも安倍政権の経済政策「アベノミクス」の効果が始まっているとみられる。

### 12/5 (埼玉新聞) 県産グルメずらり

地元埼玉の特産品やグルメを知ってもらおうと「埼玉県商工会まつり うまいもの・特産品フェア」がさいたま市大宮区の鐘塚公園で開かれた。県内20商工会から29事業所が出展。ずらりと並んだブースでは各地の特産品などを販売した。

### 12/5 (日本経済新聞) 学校給食、コスト削減作戦

埼玉県内自治体で学校給食センターを新しい手法で運営する動きが広がり始めている。施設の建設から運営まで民間が一体で担うPFI(民間資金を活用した社会資本整備)と呼ぶ方式で、9月に鶴ヶ島市の施設が稼働し、ふじみ野市なども仮契約を結んだ。民間のノウハウによって直営事業に比べて経費を削減できるほか、調理施設を見学する食育見学スペースを設けるなど工夫を凝らす。

### 12/6 (読売新聞) 電力使用状況一目で

エネルギーの地産地消や省エネを目指す県の「エコタウンプロジェクト」の一環として、県は、東松山市の「ぼたん通り商店街」の各店に電力の使用状況が一目で分かるシステムの導入を進めている。無料でインターネットに接続できる公衆無線LANの設置費用も補助し、約70店のうち約40店がすでに導入した。

### 12/6 (日本経済新聞) 県企業局、幸手で産業団地分譲

埼玉県企業局は「幸手中央地区産業団地」を分譲する。総事業費は約160億円。2014年度中に県内区間開通予定の首都圏中央連絡自動車道(圏央道)幸手インターチェンジ(仮称)に隣接した立地。県は06年、圏央道を産業集積の好機と位置付け、沿道に産業団地を整備する基本方針を策定している。同方針に基づく5か所目の産業団地となる。

### 12/7 (読売新聞) 秩父地域の5市町、企業立地ガイドを共同作成

企業誘致を進めようと、秩父地域の自治体がパンフレット「秩父地域企業立地ガイド」を共同で作成し、企業や地元商工団体などに配布した。地域ぐるみで企業立地を推進し、産業を活性化させるのが狙いだ。こうしたパンフレットを秩父地域の自治体が共に作成するのは初の試みで、同市企業支援センターは「東京からの交通の便の良さや支援制度など優位性をPRしていきたい」としている。

### 12/8 (読売新聞) 冷蔵庫買い替え施策を

県は、家庭部門の温室効果ガス排出量を減らすため、家電販売店や消費者団体と省エネ家電の普及を促す会議を開いた。電気消費量が多い冷蔵庫の買い替えを促す施策を導入するよう求める意見が相次いだ。県の2011年度の温室効果ガス排出量は、05年度比1.8%減の4218万トン。一方、家庭部門は22.2%増えており、削減が課題だ。

### 12/10 (日本経済新聞) 休耕地使い太陽光発電

埼玉県北部で休耕地を活用した太陽光発電事業が始まる。小型の発電設備を広域に置き、地域全体でメガソーラー(大規模太陽光発電所)化するという構想だ。パネル下部の農地では農作物も栽培する。年明けにも約100区画で売電を始め、将来的には600区画体制で運用する構想だ。

### 12/11 (日本経済新聞) 県内景況、プラス維持

関東財務局は10日、法人企業景気予測調査を発表した。埼玉県内の2013年10～12月期の景況判断指数(BSI)はプラス7.1だった。前回調査(7～9月期)比で0.3ポイント下降したものの、2期連続でプラスを維持した。ただ、消費税率引き上げ後の14年4～6月期見通しはマイナス6.7。県内企業が消費増税の反動減を意識している様子がうかがえる。

### 12/12 (日本経済新聞) 留学生向け企業説明会、県が19日開催 30社参加

埼玉県は19日、日本に留学している外国人学生や海外留学経験を持つ日本人学生向けの企業説明会を開く。対象は2015年3月の卒業予定者で、埼玉県経営者協会との共催。海外に拠点を持つグローバル展開を進める県内企業と、留学生らを結び付ける狙い。約30社が参加予定で、県は100人の学生の参加を見込んでいる。

### 12/14 (産経新聞) クリテリウム、赤字2億円に

10月にさいたま市で行われた自転車国際レース「さいたまクリテリウム by ツールドフランス」で、総事業費が同市の当初見込みを約2億円超過した問題が波紋を広げている。市は警備強化や台風対策費、為替レートの変動などを赤字の理由に挙げ、市議会にも理解を求めるが、これまで清水勇人市長が「成功」と強調してきた大会の舞台裏が、実際は火の車だったことに批判が噴出している。

### 12/15 (読売新聞) 関東経済産業局、五輪へ産業振興戦略

2020年の東京五輪・パラリンピック開催を前に、関東経済産業局が地域の可能性を探る検討会を設置することが14日わかった。伝統工芸やスポーツ産業の振興などを考える。無人海底探査機「江戸っ子1号」を手がけた技術者ら、有識者を招いて戦略をまとめる。20日に初会合を開く予定だ。

### 12/16 (埼玉新聞) 新駅「反対」が過半数

JR高崎線北本一桶川間への新駅設置の賛否を問う北本市の住民投票は15日、投票が行われた。即日開票の結果、反対票が賛成票を上回り、市民は多額の費用負担を受け入れない意思を示した。住民投票を提案した石津賢治市長は「1票でも多い方に従う」と話しており、新駅計画は白紙に戻るようになった。

### 12/18 (読売新聞) 定年医師、病院に派遣

県は、医師不足を解消するため、奨学金を借りて医師となった人や一線を退いたベテラン指導医などを病院に派遣する「県総合医局機構」を設置した。機構には、医師確保や環境整備など三つの委員会を設置。県内で研修医が経験を積める仕組みなどを検討する。来年度以降は、研修資金貸与者や自治医大の卒業生などで、毎年約100人の医師確保を目指す。さいたま新都心に地域医療教育センターも設置する。

### 12/19 (産経新聞) 鬼平ゆかり“江戸の味”体験

作家、池波正太郎の代表作「鬼平犯科帳」の世界観を再現したテーマ型エリア「鬼平江戸処」が19日、東北道上り線の羽生パーキングエリア(PA)にオープンする。小説の主人公の火付盗賊改方長官、鬼平こと長谷川平蔵が闊歩した江戸の町がよみがえり、鬼平ゆかりの江戸の味も再現、NEXCO東日本は「旅の疲れを江戸情緒で癒やし、ドライブを続けてほしい」と話している。

### 12/21 (日本経済新聞) バス運行状況、すぐわかる

県はヤフーなどと連携し、バスの運行状況をリアルタイムで把握できるシステムを開発した。スマートフォン(スマホ)やタブレット(多機能携帯端末)でバスの現在位置や到着予定時間が分かるほか、乗りたいことをバス運転手に知らせる機能も備える。上尾市と神川町で社会実験を始め、利用状況を検証する。

### 12/23 (毎日新聞) 東京五輪で活性化、企業幹部と検討会

2020年東京五輪による地域経済活性化を目指し、関東経済産業局は20日、民間企業などの幹部を招いた検討会をさいたま市で開催した。経済産業局によると、検討会では五輪を「世界に発信できるチャンス」と捉え、「ものづくり技術の新展開」「日本が育んだ食文化」などをテーマに議論が交わされた。「海外の人が和食の情報に簡単にアクセスできるような仕組みづくりが必要」などの意見が出たという。

### 12/25 (産経新聞) 来年度の県予算、1兆7499億円要求

県は24日、平成26年度一般会計当初予算に対する各部局の予算要求状況をまとめた。要求総額は1兆7499億円で、前年度比742億円、4.4%増となり、昨年同期の241億円、1.4%増に比べ大幅に伸びた。来年4月に消費税が5%から8%に引き上げられることに伴い、地方消費税関連支出が298億円増になるほか、各部局の事業費も消費税増税が影響した。

### (3) 今月の経済用語豆知識

#### 米の量的緩和策

2008年の金融危機とその後の景気後退に対処するため、米連邦準備理事会（FRB）が導入した米国債や住宅ローン担保証券（MBS）を大量に買い入れる金融政策。量的緩和（QE）と呼ばれる。金利がほぼゼロまで低下し、政策金利を調整して経済を安定運営する伝統的な金融政策の効果が十分に上げられなくなったため、資金供給量を増やすことで景気の下支えを担ってきた。FRBによる大量の資金供給はカネ余りを生み、米国株相場の上昇を演出。足元のダウ工業株30種平均は史上最高値の更新を続けている。一方で、余剰資金が運用先を求めて新興国に流入した局面では、ブラジルなど通貨高に苦しむ国々が続出。10年には同国のマンテガ財務相が「通貨戦争」との表現で量的緩和を批判した。資源価格の上昇などの弊害も生み出した。

### (4) 今月のトピック

#### 埼玉県内企業の雇用

- 平成25年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」（回答企業数334社）によると、25年12月末時点の「従業員数判断BSI」は全産業で「不足気味」超幅が拡大している。
- これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超幅が拡大している。
- また、製造業、非製造業とも「不足気味」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI （原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

（単位：%ポイント）

	25年9月末 前回調査	25年12月末 現状判断	26年3月末 見通し	26年6月末 見通し
全規模（全産業）	11.2	17.4( 11.2)	16.0( 12.2)	7.5
大企業	12.3	15.3( 11.0)	15.3( 12.3)	2.8
中堅企業	12.5	23.3( 12.5)	16.7( 14.1)	16.7
中小企業	10.2	16.1( 10.8)	16.1( 11.5)	6.2
製造業	0.9	4.3( 3.4)	7.0( 9.5)	▲1.7
非製造業	18.0	25.8( 16.3)	21.9( 14.0)	13.5

（注）（ ）書は前回（25年7～9月期）調査時の見通し

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成25年12月27日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

総括担当 山口・新田

電話 048-830-2130

Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)